

## 貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 資 産 の 部 】</b>		<b>【 負 債 の 部 】</b>	
流動資産	26,159,037	流動負債	12,870,754
現金及び預金	8,871,544	買掛金	83,366
売掛金	130,229	工事未払金	2,955,628
販売用不動産	5,384,583	短期借入金	5,848,325
仕掛販売用不動産	6,204,905	リース債務	1,461
未成工事支出金	2,043,256	未払金	791,301
関係会社短期貸付金	3,100,000	未払費用	797,159
前払費用	172,276	未払法人税等	702,205
その他流動資産	252,789	未払消費税等	36,774
貸倒引当金	△548	未成工事受入金	1,160,500
		賞与引当金	386,600
固定資産	7,463,860	その他流動負債	107,431
有形固定資産	4,449,060		
建物	2,337,484	固定負債	1,733,952
構築物	311,825	資産除去債務	820,435
工具器具備品	120,859	完成工事補償引当金	903,400
土地	1,666,910	リース債務	487
リース資産	1,804	その他固定負債	9,629
建設仮勘定	10,175		
無形固定資産	280,304	負債合計	14,604,706
ソフトウェア	271,209	<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
電話加入権	9,095	株主資本	19,018,191
投資その他の資産	2,734,495	資本金	100,000
投資有価証券	572,613	利益剰余金	18,918,191
関係会社株式	80,000	利益準備金	30,000
長期貸付金	224,182	その他利益剰余金	18,888,191
敷金・差入保証金	1,058,637	繰越利益剰余金	18,888,191
繰延税金資産	829,445		
その他投資等	39,921	純資産合計	19,018,191
貸倒引当金	△70,306	負債及び純資産合計	33,622,897
資産合計	33,622,897		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- 満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 販売用不動産 : 個別法
  - 仕掛販売用不動産 : 個別法
  - 未成工事支出金 : 個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法によっております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績を基礎に補償費用見積額を計上している他、特定の工事については、補修費用の個別見積額を計上しております。また、アフターサービスについて、個別に見積可能な費用については、発生見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

〔表示方法の変更〕

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

当社は『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	43,155 千円
仕掛販売用不動産	2,936,336 千円
計	2,979,492 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,455,700 千円
計	2,455,700 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,899,816 千円

3. 保証債務

該当事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,882 千円
短期金銭債務	42,776 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	59,968 千円
仕入高	6,257 千円
販売費及び一般管理費	142,374 千円
営業取引以外の取引による取引高	42,837 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,159,350 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	401,237	千円
一株当たり配当額	127	円
基準日	2018年	3月 31日
効力発生日	2018年	6月 20日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの  
2019年 6月18日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	641,348	千円
配当の原資	利益剰余金	
一株当たり配当額	203	円
基準日	2019年	3月 31日
効力発生日	2019年	6月 19日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、完成工事補償引当金、資産除去債務、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用地の取得に対する資金について金融機関より調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金の使途は、主に事業用地の取得資金であります。これらの短期借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	8,871,544	8,871,544	—
(2) 関係会社短期貸付金	3,100,000	3,100,000	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	572,400	596,736	24,336
(4) 工事未払金	(2,955,628)	(2,955,628)	—
(5) 短期借入金	(5,848,325)	(5,848,325)	—
(6) 未成工事受入金	(1,160,500)	(1,160,500)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
(1) 現金及び預金	8,871,544	—	—	—
(2) 関係会社短期貸付金	3,100,000	—	—	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の有価証券	—	480,800	91,600	—
資産 計	11,971,544	480,800	91,600	—

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
子会社	住宅情報館 ファイナンシャル サービス(株)	(所有) 直接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の回収	900,000	関係会社短期貸付金	3,100,000
				貸付利息	39,117	その他流動資産 (関係会社未収利息)	2,632

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)(注2)	科目	期末残高(注1)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ファースト プラス(株) (注3)	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入	127,059	工事未払金	15,888
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ダイヤロン(株) (注4)	-	営業上の取引	畳の購入	14,423	工事未払金	1,389

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 議決権については、親会社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。

(注4) 議決権については、親会社の役員である西河洋一が過半数を直接所有しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 6,019 円 65銭  
1株当たり当期純利益 847 円 97銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。